

平成27年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成27年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

市民フォーラム

平成27年度予算は、市民税や地方消費税交付金の増などにより27億円の増収を見込む一方、社会保障関係費を初めとした歳出の増加により28億円もの財源不足が見込まれる厳しい状況で、過去最大の予算となった。

そのような中、新たに前立腺がん検診事業や副校長等校務改善支援事業を実施するほか、NPO・ボランティア活動に対する支援を拡充するなど、「やすらぎ」「つながり」「かがやき」を柱として、未来を見据えた施策を展開する予算であると評価する。

賛成討論

中長期的な視点に立った中で、府中市が住み続けたいまちナンバーワンとして繁栄すること、今後とも願い、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

平成27年度予算は、政策会議で選択された施策に予算の重点配分を行うほか、選択と集中の考えを重視するなど、きめ細やかな予算編成が行われたものと考えており、これまで以上に市民が笑顔で過ごせる各施策の展開に期待をしている。

また、大型重点プロジェクトである新給食センターと新庁舎の建設促進や府中駅南口再開発事業における組合との連携強化などについても確実に遂行していくよう要望する。

多様化する市民ニーズを的確に捉え、各施策を積極的に展開するとともに、健全で持続可能な財政運営の礎を築く予算であると確信し、本予算に賛成する。

生活者ネットワーク

平成27年度は市制施行60年が経過し、再び最初に戻る原点の年と位置付けられ、福祉や子ども施策など変わりつつある国の政策や教育の課題に向けた市の対応が注目された予算であった。

反対討論

地方消費税交付金について、消費税の引き上げ分は社会保障のための財源とされているが、充当先に係る詳しい説明はない。福祉施策については、地域包括ケアシステムなど体制のビジョンは示されたが、具体化を進めてほしい。また、学校給食センターの建設については、計画を撤回し、教育や防災の観点から複数の施設整備を求める。

以上のことから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成27年度予算では、地方消費税交付金の増などにより、続いていた財源不足が解消されることとなった。そのため、財源不足を前提として策定された市行財政改革推進プランについては、市民の負担を増とするものであることから見直しを求める。

また、証明書等の手数料については、市民生活の状況を勘案すれば引き上げるべきではない。市庁舎建設については、基金の積立てにより市民サービスが削減されているため、段階的な計画に見直すよう求める。

消費税増税や社会保障制度の改悪等で生活が厳しさを増す中、市民生活を支える予算となっていないため、本予算に反対する。

入 歳

個人市民税の税制改正による増収見込み額は

委員 防災・減災事業の財源を確保するため、税制改正によって平成26年度から35年度までの10年間、個人市民税の均等割が500円引き上げられている。

そこで、引き上げに伴う27年度の増収見込み額について聞きたい。

また、どのような事業に充当しているのか。

市民税課長補佐 増収見込み額については、納税義務者数を12万6994人と見込んでおり、6349万7000円と想定している。

財政課長 充当事業については、23年度から26年度までに実施した小中学校耐震化事業などの起債の元利償還金のほか、消防ポンプ車購入、防災・減災の新規・レベルアップ事業などに充当している。

無電柱化事業における国及び都補助金の見込みは

委員 電線共同溝設計委託における区市町村無電柱化事業費補助金について、国や都の補助率は。

また、今後、工事等を進めて行く上で多額の費用が掛かると思われるが、国や都からの整備に対する補助金はどの程度見込めるのか。

土木課長補佐 設計における同補助金の補助率については、国が55%、都が45%となっている。

また、整備に対する補助金については、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、地中化すべき路線として選定された朝日町通りのほか3路線の総事業費を約8億円と試算しているが、既存路線等の影響範囲を考慮しても総事業費の70%から80%程度は見込めるものと考えている。

出 歳

副校長等校務改善支援事業臨時職員の人選は

委員 副校長等校務改善支援事業は、多忙な副校長や教員の事務負担を軽減し、教員が子どもに向き合う時間等の確保を目的としている。臨時職員が事務補助

を行うというところで個人情報情報を扱うことも多くなると思うが、どのような方を人選しているのか。

指導室長補佐 基本的には元教員の方や様々な場面で既に学校と関わっている方を中心に人選を行っている。臨時職員であっても守秘義務が課せられるため、事前に各学校で十分な説明を行っている。

事務範囲についても校長会等と相談し、各校においてできる範囲の業務を行ってもらう形で考えている。

中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組理由は

委員 市では中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取組が行われるが、この時期に進めていく理由は。

計画課長 中心市街地に係る個々の事業や歴史的資源等をひとまとまりとして捉え、戦略的にまちづくりを展開するために策定するもので、平成27年度に着手し、28年度に国の認定を取得する予定である。背景として、現在、小金井市、国分寺市、立川市で市街地再開発事業が進んでいることや32年までに市内東部で大

市民提案型協働事業の提案事業期間を単年度とする理由は

委員 市民提案型協働事業の内容は。

また、提案事業の実施期間を単年度としている理由について聞きたい。

市民協働推進担当副主幹 市民提案型協働事業は、地域課題の効果的な解決に向けて、市民が市との協働事業を提案するもので、市は上限を50万円として経費の2分の1に相当する額を補助することとしている。

実施期間については、より多くの市民ニーズや地域課題を把握したいと考え、単年度としているが、現在はモデル事業であるため、今後、本格実施に向けて利用しやすい事業となるよう取組を進めていきたいと考えている。

相談員として配置する言語聴覚士の業務内容は

委員 教育センターに相談員として配置する言語聴覚士について、市内の通級学級へ派遣するとのことだが、どのような業務を想定しているのか。

また、他市の状況について聞きたい。

指導室副主幹 業務想定については、週3日のうち1日は教育センターに勤務し、発達障害などで悩む保護者の相談対応を行う。残りの2日は第一小学校と住吉小学校で通級学級に通う子どもに対する言語訓練や教室の運営に当たる教員の指導、助言を行う予定である。

また、他市の状況については、東村山市、国分寺市など5市が既に配置している。



▲府中駅周辺市街地

規模商業施設が供用される見込みであること、また、府中駅周辺におけるエリアマネジメンツの動きなどに即応するため、同計画の策定が必要と考えている。